

平成24年度決算 小鹿野町 財務書類

総務省方式改訂モデル

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 連結財務4表

平成25年1月

小鹿野町

目 次

はじめに	1
1 貸借対照表（バランスシート）	3
(1) 貸借対照表とは	
(2) 小鹿野町普通会計 貸借対照	4
①資産	
②負債	
③純資産	
④注記	
⑤住民一人当たりの普通会計 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	8
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 小鹿野町普通会計 行政コスト計算書	
①性質別	
②目的別	
3 純資産変動計算書	10
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 小鹿野町普通会計 純資産変動計算書	
(3) 期末純資産残高 分析	
4 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	12
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 小鹿野町普通会計 資金収支計算書	
(3) 経常的収支の部の内訳	
(4) 公共資産整備収支の部の内訳	
(5) 投資・財務的収支の部の内訳	
5 連結財務4表	16

はじめに

小鹿野町では、平成22年度より、総務省で示されている2つのモデルのうち「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」で作成し、作成基準については以下のとおりです。

また、この財務諸表に使用している数値は、決算統計の数値を簡易的に当てはめたものであることを予めご了承ください。

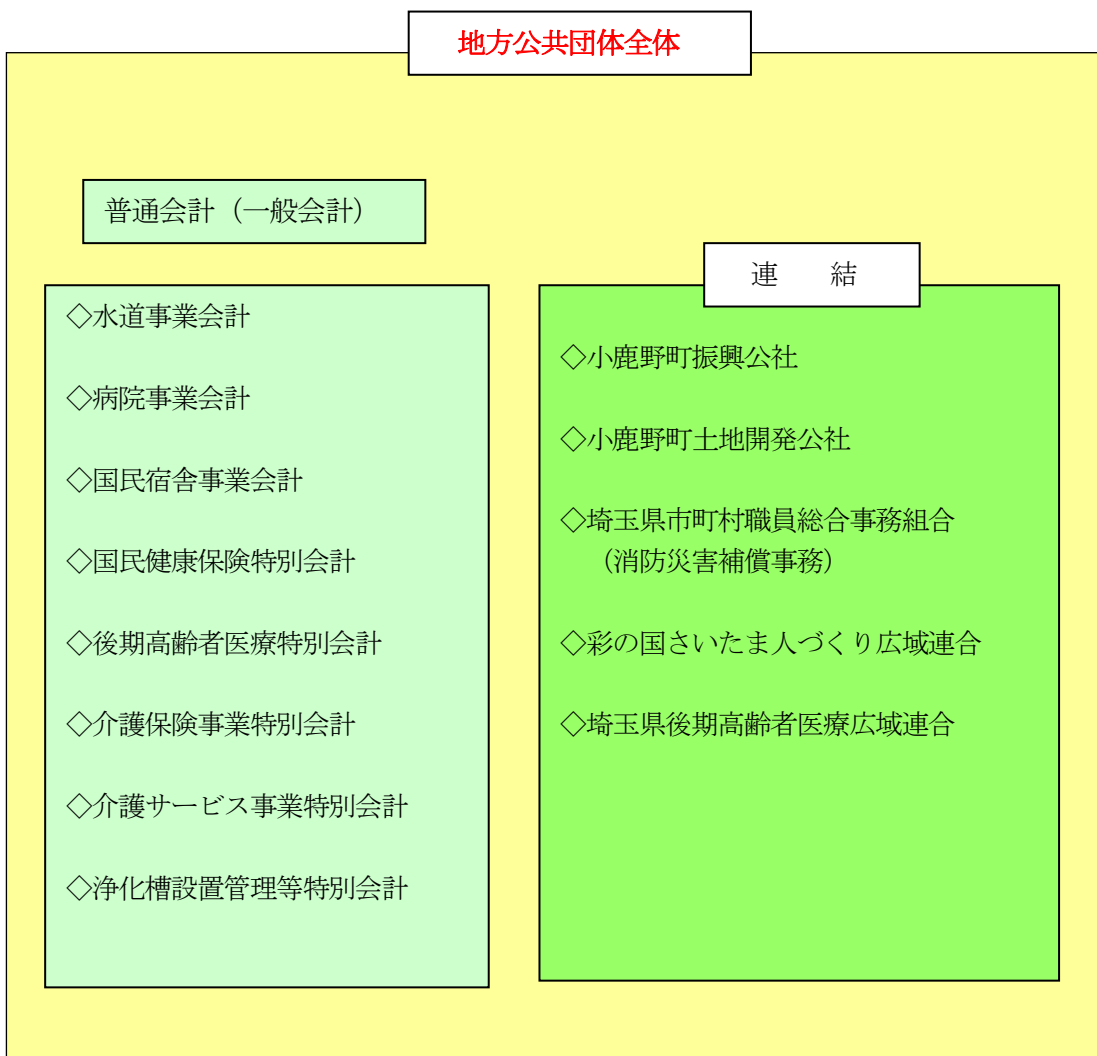
◎作成基準日

平成25年3月31日

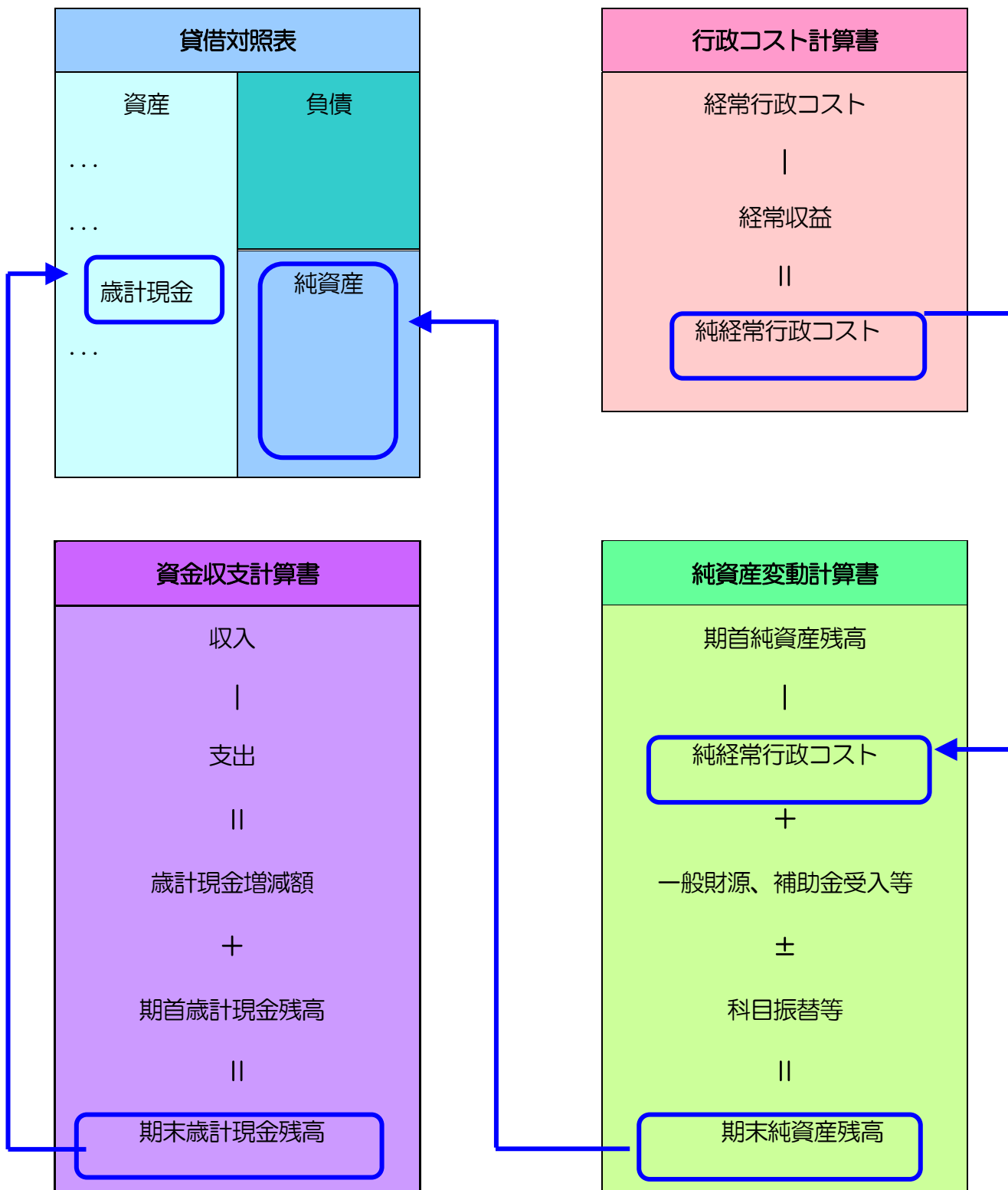
◎基礎数値

昭和44年以降決算統計データ

◎連結対象会計範囲



財務書類4表の関係図



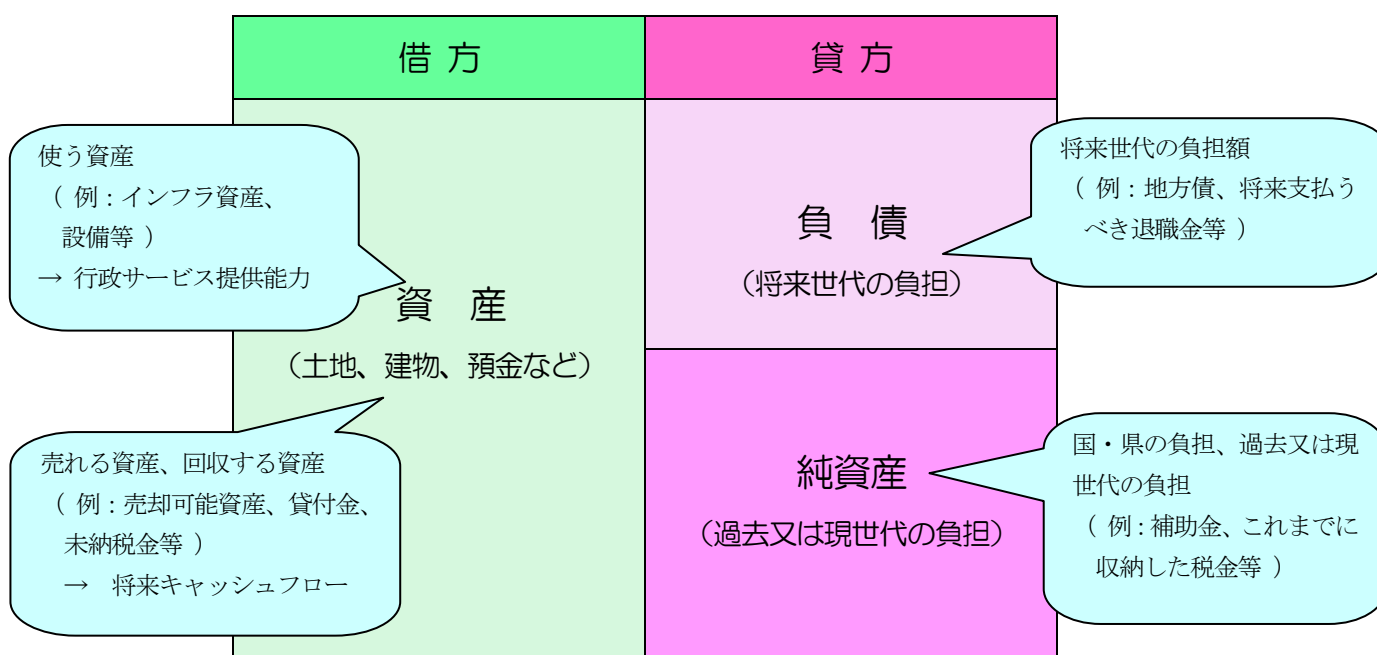
◆上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

1 貸借対照表（バランスシート）

(1) 貸借対照表とは

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているのかを表しています。

この貸借対照表では、左側（借方）にこれまで取得した土地や建物、預金などの資産を、また右側（貸方）にその資産を形成したことによる将来世代の負担「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」が示されています。



貸借対照表では、左側（借方）に「資産」、右側（貸方）に「その資産を形成したため、今後支払が必要な負債（これからの世代が負担する部分）」と、「これまでに負担した純資産」で構成されています。

(2) 小鹿野町 普通会計 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	25,580,555	1 固定負債	7,459,217
(1) 有形固定資産	25,579,768	(1) 地方債	5,792,038
(2) 売却可能資産	787	(2) 長期未払金	35,035
2 投資等	2,671,458	(3) 退職手当引当金	1,632,144
(1) 投資及び出資金	2,265,515	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 貸付金	14,400	2 流動負債	782,885
(3) 基金等	320,877	(1) 翌年度償還予定地方債	703,181
(4) 長期延滞債権	93,706	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	▲23,040	(3) 未払金	11,768
3 流動資産	2,628,521	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 現金預金	2,609,394	(5) 賞与引当金	67,936
①財政調整基金	1,348,983	負債合計	8,242,102
②減債基金	748,301	純資産の部	
③歳計現金	512,110	1 公共資産等整備国県補助金等	7,615,803
(2) 未収金	19,127	2 公共資産等整備一般財源等	17,037,840
①地方税	19,127	3 その他一般財源等	▲ 2,015,211
②その他	0	4 資産評価差額	0
③回収不能見込額	0	純資産合計	22,638,432
資産合計	30,880,534	負債・純資産合計	30,880,534

① 資産

・ 公共資産

資産の大部分を占めている公共資産は、土地や建物など（公営住宅・学校・公園等）行政サービスを提供するための資産である「有形固定資産」が255億7,976万8千円、行政サービスの提供という役割を終え、売却できる資産「売却可能資産」が78万7千円で、公共資産合計額は255億8,055万5千円となり、資産全体の82.8%となっています。

・ 投資等

投資等は、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）や、特定の目的のために蓄えている基金などで、26億7,145万8千円となっています。

・ 流動資産

流動資産は現金、財政調整基金や減債基金（一般家庭における貯金）、また地方税等の未収金で、26億2,852万1千円となっています。

なお、現金は、基金の増加などにより、平成23年度より**1億9,942万円の増加**となりました。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

② 負債

・固定負債

負債のうち固定負債は平成26年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる地方債、長期未払金、退職手当引当金※などで74億5,921万7千円となっています。

※ 退職手当引当金は特別職を含む職員全員が当該年度末時点で普通退職した場合に見込まれる退職手当支給額で、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額

資 産	負 債 1 固定負債 2 流動負債
	純資産

・流動負債

流動負債は1年以内に支払や返済が行われる翌年度償還予定地方債や未払金、賞与引当金などで7億8,288万5千円となっています。

なお、負債については、建設事業等に係る起債（借金）を抑制したため、平成23年度より**2億8,956万4千円の減額**となりました。

③ 純資産

・公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等は住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国、県から受けた補助金で76億1,580万3千円となっています。

・公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国、県補助金及び地方債などを除いたもので170億3,784万円となっています。

・その他一般財源等

その他一般財源等は公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で△20億1,521万1千円となっています。

総務省方式改定モデルでは、この「一般財源」を、公共資産の形成に充てた一般財源として「公共資産等整備一般財源等」、公共資産形成以外に充てた一般財源として「その他一般財源等」に区分しています。これは資金の拘束性により純資産を区分するためです。

・資産評価差額

資産評価差額は、売却可能資産の帳簿価額と売却可能価額との差額などですが、当町では差額はなしとなっています。

資 産	負 債
	純資産 1 公共資産等整備国県補助金等 2 公共資産等整備一般財源等 3 その他一般財源 4 資産評価差額

④ 住民一人当たりの普通会計貸借対照表（H 25. 3. 31現在 住民基本台帳人口13,162人）

貸借対照表を町民1人あたりに換算すると、資産は234万6千円、うち公共資産は194万4千円に対し、負債は62万6千円、純資産は172万円となります。

平成23年度と比較すると、**純資産は4万4千円増加**し、**負債は1千円の減少**となりました。

資産の部		負債の部	
1 公共資産	1,944	1 固定負債	567
(1) 有形固定資産	1,943	(1) 地方債	440
(2) 売却可能資産	0	(2) 長期未払金	3
2 投資等	203	(3) 退職手当引当金	124
(1) 投資及び出資金	172	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 貸付金	1	2 流動負債	59
(3) 基金等	24	(1) 翌年度償還予定地方債	53
(4) 長期延滞債権	7	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	▲2	(3) 未払金	1
3 流動資産	200	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 現金預金	198	(5) 賞与引当金	5
(2) 未収金	1	負債合計	626
①地方税	1	純資産の部	
②その他	0	1 公共資産等整備国県補助金等	579
③回収不能見込額	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,294
		3 その他一般財源等	▲153
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	1,720
資産合計	2,346	負債・純資産合計	2,346

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

4月1日から翌年の3月31日までの行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

小鹿野町の1年間の「資産形成に繋がらない経常的な行政活動に要する費用」と「そのサービスを受けた人がどれだけ直接負担したか？」を表にしたもので、何にどれだけ費用がかかっているかが分かります。

また、減価償却費や各種引当金など現金支出を伴わない費用を計上することで、これまで分からなかった費用が明らかになります。



(2) 小鹿野町 普通会計 行政コスト計算書

平成24年度における小鹿野町の経常行政コストは、60億6,245万2千円となりました。一方経常収益は2億8,509万9千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは57億7,735万3千円となり、一人当たりに換算すると、43万8,942円となりました。

① (性質別)

(単位：千円)

区 分	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	1,187,274	19.6%
(1) 人件費	1,068,792	17.6%
(2) 退職手当等引当金繰入金	50,545	0.8%
(3) 賞与引当金繰入額	67,937	1.1%
2 物にかかるコスト	2,410,515	39.8%
(1) 物件費	1,139,181	18.8%
(2) 維持補修費	84,638	1.4%
(3) 減価償却費	1,186,696	19.6%
3 移転支出的なコスト	2,370,178	39.1%
(1) 社会保障給付費	647,918	10.7%
(2) 補助金等	926,914	15.3%
(3) 他会計等への支出額	795,346	13.1%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%
4 その他コスト	94,485	1.6%
(1) 支払利息	92,550	1.5%
(2) 回収不能見込計上額	2,024	0.0%
(3) その他行政コスト	▲89	0.0%
経常行政コスト (a)	6,062,452	100.0%
1 使用料・手数料	228,703	
2 分担金・負担金・寄附金	56,396	
経常収益 (b)	285,099	
(差引) 純経常行政コスト (a-b)	5,777,353	

行政サービスの担
い手である職員に
要する費用

教育施設や公共建
造物の減価償却費、
公共物の修繕費等

町民や他団体等に
対する社会保障費
や補助金等

その他の行政サー
ビス上の費用

行政コストを性質別に見ると、人件費などの「人にかかるコスト」は11億8,727万4千円で、全体の19.6%の構成比、物件費などの「物にかかるコスト」は24億1,051万5千円で39.8%、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」は23億7,017万8千円で39.1%、支払利息などの「その他のコスト」は9,448万5千円で1.6%となっています。

前年度と比較すると、人件費は4,582万円・物件費は7,678万3千円の減となりましたが、社会保障費などの増加により移転支出的なコストが2億2,545万7千円の増加となりました。

②（目的別）

（単位：千円）

区 分	金 額	構成比率
1 生活インフラ・国土保全	470,728	7.8%
2 教 育	760,973	12.6%
3 福 祉	1,950,410	32.2%
4 環境衛生	824,844	13.6%
5 産業振興	751,657	12.4%
6 消 防	343,337	5.7%
7 総 務	789,633	13.0%
8 議 会	76,385	1.3%
9 支払利息	92,550	1.5%
10 回収不能見込計上額	2,024	0.0%
11 その他	▲89	0.0%
経常行政コスト a	6,062,452	100.0%
経常収益 b	285,099	4.7%
（差引）純経常行政コスト a－b	5,777,353	-

行政コストを目的別に見ると、生活保護や医療費助成などの社会保障給付が大きい「福祉」が19億5,041万円で全体の32.2%と最も多く、次に「環境衛生」8億2,484万4千円で13.6%、「総務」7億8,963万3千円で13.0%、「教育」7億6,097万3千円で12.6%、「産業振興」7億5,165万7千円で12.4%、「生活・インフラ」4億7,072万8千円で7.8%、「消防」3億4,333万7千円で5.7%、「支払利息」9,255万円で1.5%、「議会」7,638万5千円で1.3%の順となっています。

この中で、前年度と比較すると「福祉」が3,828万5千円、「環境衛生」が2億4,122万5千円の増加となりましたが、「産業振興」は、1億4,876万9千円の減となりました。

3 純資産変動計算書

（1）純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

（2）小鹿野町 普通会計 純資産変動計算書

行政コスト計算書により算出した「純経常行政コスト」の金額 マイナス 57億7,735万3千円に対して、地方税や地方交付税などの「一般財源」47億411万8千円や、純経常コストに対する「補助金等受入」9億620万9千円及びその他を加味した純資産の変動額は、1億6,702万6千円の増となっています。なお、売却可能資産の帳簿価額と売却可能価額との差額である「資産評価替えによる変動額」は、ありませんでした。

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	22,805,458
純経常行政コスト	▲5,777,353
一般財源	4,704,118
地方税	1,440,643
地方交付税	2,914,646
その他行政コスト充当財源	348,829
補助金等受入	906,209
臨時損益	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	22,638,432

(3) 期末純資産残高分析

期末純資産残高は、当年度「貸借対照表の純資産残高」と一致します。

また、純資産変動計算書の各科目は、当年度貸借対照表の純資産の部における各科目の計上額と一致します。

次のグラフは、貸借対照表に計上されている純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）が1年間でどのように変動したかをまとめたものです。

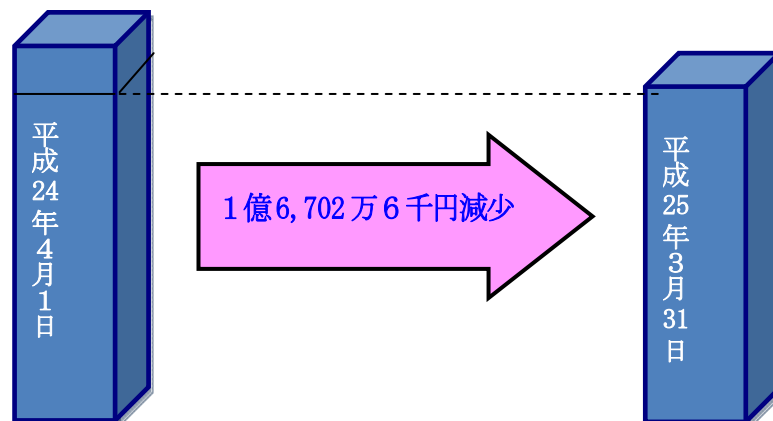
純資産残高は、1年間で1億6,702万6千円減少しました。これは、地方税などは増加しましたが、教育施設の耐震化工事などの終了により国県補助金が4億2,016万6千円減少した結果です。

< 期首純資産残高 >

228億 545万8千円

< 期末純資産残高 >

226億3,843万2千円

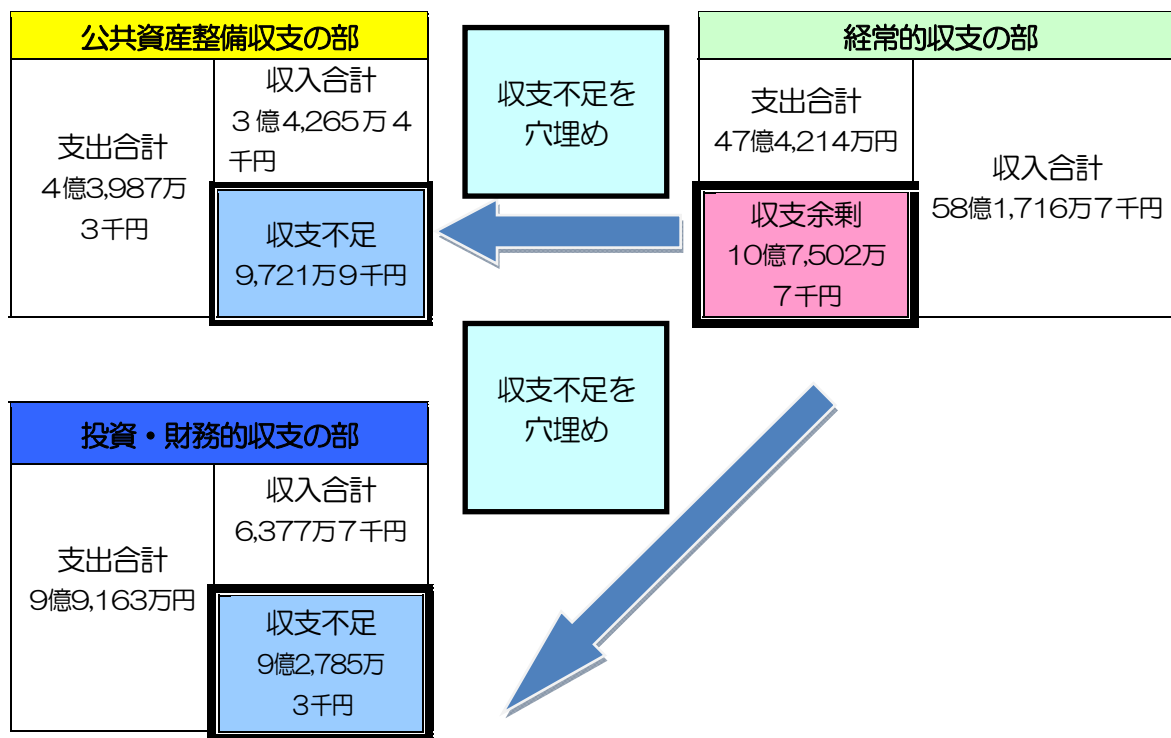


4 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

(1) 資金収支計算書とは

小鹿野町の1年間の資金(現金)の出入りを性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの異なる区分(活動)に分けて表した計算書です。

(2) 小鹿野町 普通会計 資金収支計算書



当年度歳計現金増減額 4,995万5千円
 (経常的収支額+公共資産等整備収支額+投資・財務的収支)
 +
 期首歳計現金残高 4億6,215万5千円

||

期末歳計現金残高 5億1,211万円

経常的収支で生じた収支余剰金(黒字)10億7,502万7千円で「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)9億2,785万3千円、「公共資産整備収支の部」の収支不足(赤字)9,721万9千円を補てんし、当年度歳計現金増額は4,995万5千円となりました。

「期首歳計現金残高」4億6,215万5千円に「当年度歳計現金増額」4,995万5千円を加え、「期末歳計現金残高」は5億1,211万円(平成25年度へ繰り越す金額)となりました。

(3) 経常的収支の部の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
人件費	1,292,805
物件費	1,139,181
社会保障給付費	647,918
補助金等	752,738
支払利息	92,550
他会計への事務費等充当財源繰出支出	732,310
その他支出	84,638
支 出 合 計	4,742,140
地方税	1,327,810
地方交付税	2,914,646
国県補助金等	680,093
使用料・手数料	231,071
分担金・負担金・寄附金	58,764
諸収入	115,864
地方債発行額	297,026
基金取崩額	0
その他収入	191,893
収 入 合 計	5,817,167
経常的収支額	1,075,027

「経常的収支の部」とは、経常的な行政活動から発生した収入（地方税、地方交付税等）及び支出（社会保障給付、人件費等）を表したものです。

支出では「人件費」12億9,280万5千円、「物件費」11億3,918万1千円、「補助金等」7億5,273万8千円、「社会保障給付」6億4,791万8千円など日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出項目で合計47億4,214万円となっています。また収入については、これら日常の行政サービスのための支出を賄う収入で、「地方交付税」29億1,464万6千円、「地方税」13億2,781万円、「国県補助金等」6億8,009万3千円、「地方債発行額」2億9,702万6千円、「使用料・手数料」2億3,107万1千円など、合計58億1,716万7千円となり、収支の差額10億7,502万7千円は地方債償還などに充当されることとなります。

なお、支出科目の中で減少した主なものは、「人件費」1,829万円の減、「物件費」3,747万2千円の減となりました。また、増加した主なものは、「補助金等」1,708万5千円の増などとなりました。

収入科目の中で増加した主なものは、「地方税」377万4千円の増、「使用料・手数料」1,903万1千円となりました。また、減少した主なものは、「国県補助金等」1億5,563万1千円の減、「地方債発行額」1,720万9千円の減となりました。

(4) 公共資産整備収支の部の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
公共資産整備支出	413,410
公共資産整備補助金等支出	10,808
他会計への建設費充当財源繰出支出	15,655
支 出 合 計	439,873
国県補助金等	99,354
地方債発行額	243,300
基金取崩額	0
その他収入	0
収 入 合 計	324,654
公共資産整備収支	▲97,219

「公共資産整備収支の部」とは、小鹿野町や他団体の公共資産の整備に係る支出と、それらの財源としての補助金や借金等の収入を表したものです。

支出では「公共資産整備支出」4億1,341万円のほか、「他会計への建設費充当財源繰出支出」1,565万5千円など、合計4億3,987万3千円となっています。

また、収入についてはこれら「公共資産整備支出」の財源となった「国県補助金等」9,935万4千円、「地方債発行額」2億4,330万円の合計3億2,465万4千円となり、収支の差額はマイナス9,721万9千円となっています。

なお、ここで出た資金不足（赤字）については、経常的収支剰余金（一般財源）10億7,502万7千円で賄われています。

平成24年度と比較すると、「国県補助金等」が1億7,134万7千円、「地方債発行額」が1億8,010万円減少しました。これらは、学校耐震補強工事の終了などによる減額です。

(5) 投資・財務的収支の部の内訳

「投資・財政的収支の部」とは、出資や貸付、あるいは借入金の返済などの支出と、それらの財源としての貸付金の回収等の収入を表したものです。

支出では、「地方債の償還額」7億946万3千円、「基金への積立額」2億330万8千円、「他会計等への公債費充当財源繰出支出」6,445万9千円など合計9億9,163万円となっています。また、収入については「その他収入」5,699万円、「貸付金の回収額」6,000万円など合計6,377万7千円となり、収支の差額はマイナス9億2,785万3千円となっています。ここで出た資金不足（赤字）については経常的収支剰余金（一般財源）10億7,502万7千円で賄われています。

なお、平成24年度と比較すると、「基金積立額」が5,329万9千円増加し、「その他収入」も2,676万2千円増加しました。

(単位：千円)

区 分	金 額
投資及び出資金	0
貸付金	14,400
基金積立額	203,308
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	64,459
地方債償還額	709,463
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	991,630
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	787
その他収入	56,990
収 入 合 計	63,777
投資・財務的収支	▲927,853

5 連結財務4表

ここからは、小鹿野町に關係する他団体の財務書類を連結させた財務4表です。
 關係する他団体とは、「小鹿野町水道事業会計」・「国保町立小鹿野中央病院事業会計」・「小鹿野町
 営国民宿舎事業会計」・「小鹿野町国民健康保険特別会計」・「小鹿野町後期高齢者医療特別会計」・「小
 鹿野町介護保険事業特別会計」・「小鹿野町介護サービス事業特別会計」・「小鹿野町浄化槽設置管理
 等特別会計」・「小鹿野町振興公社」・「小鹿野町土地開発公社」・「埼玉県市町村職員総合事務組合」・
 「彩の国さいたま人づくり広域連合」・「埼玉県後期高齢者医療広域連合」の計13会計が連結対象
 となります。

なお、各会計間の資金の移動等（出資金・補助金・負担金・委託料等）については、それぞれ關
 係する会計間で相殺消去されています。

(1-1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	31,764,735	1 固定負債	9,298,897
(1) 有形固定資産	31,263,665	(1) 地方公共団体	7,573,907
(2) 無形固定資産	500,283	①普通会計地方債	5,792,038
(3) 売却可能資産	787	②公営事業地方債	1,781,869
2 投資等	▲356,356	(2) 關係団体	0
(1) 投資及び出資金	▲436,794	①一部事務組合・広域連合地方債	0
(2) 貸付金	14,400	②地方三公社長期借入金	0
(3) 基金等	443,957	③第三セクター等長期借入金	0
(4) 長期延滞債権	93,706	(3) 長期未払金	35,035
(5) その他	▲448,585	(4) 引当金	1,689,955
(6) 回収不能見込額	▲23,040	(内退職手当等引当金)	1,636,878
3 流動資産	4,482,551	(内その他の引当金)	53,077
(1) 資金	4,280,697	(5) その他	0
(2) 未収金	183,812	2 流動負債	990,897
(3) 販売用不動産	0	(1) 翌年度償還予定額	802,264
(4) その他	18,042	①地方公共団体	703,181
(5) 回収不能見込額	0	②關係団体	99,083
4 繰延勘定	0	(2) 短期借入金	0
		(3) 未払金	117,814
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	68,042
		(6) その他	2,777
		負債合計	10,289,794
		純資産の部	
		純資産合計	25,601,136
資産合計	35,890,930	負債&純資産合計	35,890,930

(1-2) 住民1人当りの貸借対照表

平成25年3月31日現在の小鹿野町の人口13,162人で算出しています。

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,413	1 固定負債	706
(1) 有形固定資産	2,375	(1) 地方公共団体	575
(2) 無形固定資産	38	①普通会計地方債	440
(3) 売却可能資産	0	②公営事業地方債	135
2 投資等	▲27	(2) 関係団体	0
(1) 投資及び出資金	▲33	①一部事務組合・広域連合地方債	0
(2) 貸付金	1	②地方三公社長期借入金	0
(3) 基金等	34	③第三セクター等長期借入金	0
(4) 長期延滞債権	7	(3) 長期未払金	3
(5) その他	▲34	(4) 引当金	128
(6) 回収不能見込額	▲2	(内退職手当等引当金)	124
3 流動資産	341	(内その他の引当金)	4
(1) 資金	325	(5) その他	0
(2) 未収金	14	2 流動負債	75
(3) 販売用不動産	0	(1) 翌年度償還予定額	61
(4) その他	1	①地方公共団体	53
(5) 回収不能見込額	0	②関係団体	8
4 繰延勘定	0	(2) 短期借入金	0
		(3) 未払金	9
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	5
		(6) その他	0
		負債合計	782
		純資産の部	
		純資産合計	1,945
資産合計	2,727	負債&純資産合計	2,727

なお、町民一人当たりの有形固定資産の行政目的別は、次の表のとおりとなりました。

(単位：千円)

公共資産	平成24年度	平成23年度	比較
生活インフラ	11,062,981	11,262,449	▲199,468
教 育	4,768,461	4,773,002	▲4,541
福 祉	1,999,330	1,591,587	407,743
環境衛生	5,139,595	5,972,632	▲833,037
産業振興	6,662,039	6,160,516	501,523
消 防	174,427	182,810	▲8,383
総 務	1,523,587	1,591,587	▲68,000
合 計	31,330,420	31,534,583	▲204,163

(2-1) 行政コスト計算書・性質別

性質別の行政コストは、コストを「人に係るコスト」・「物に係るコスト」・「他団体に対する支出」・「その他のコスト」に分けて表示してあります。

区 分	金 額 (千円)	構成比 %
1 人にかかるコスト	2,375,035	0.5
(1) 人件費	2,256,553	0.4
(2) 退職手当等引当金繰入等	50,545	0.0
(3) 賞与引当金繰入額	67,937	0.0
2 物にかかるコスト	8,144,434	1.6
(1) 物件費	6,630,954	1.3
(2) 維持補修費	105,188	0.0
(3) 減価償却費	1,408,292	0.3
3 移転支的的なコスト	504,507,857	97.7
(1) 社会保障給付	501,775,295	97.2
(2) 補助金	1,584,639	0.3
(3) 他会計等への支出	1,147,923	0.2
(4) 他団体への公共資産整備補助金	0	0.0
4 その他行政コスト	1,112,034	0.2
(1) 支払利息	131,729	0.0
(2) 回収不能見込額	2,024	0.0
(3) その他行政コスト	978,281	0.2
経常行政コスト a	516,139,360	100.0
1 使用料・手数料	228,703	
2 分担金・負担金・寄附金	312,829,821	
3 保険料	542,186	
4 事業収益	1,826,024	
5 その他特定行政サービス	1,509,414	
6 他会計補助金	2,247,618	
経常収益 b	319,183,766	61.8
(差引) 純経常行政コスト a-b	196,955,594	

(2-2) 行政コスト計算書・目的別

目的別行政コストでは、経常行政コストを分野ごとに表示しています。

区 分	金 額 (千円)	構成比 %
1 生活インフラ・国土保全	470,748	0.1
2 教育	760,973	0.1
3 福祉	509,897,290	98.8
4 環境衛生	2,428,324	0.5
5 産業振興	1,116,199	0.2
6 消防	343,337	0.1
7 総務	919,184	0.2
8 議会	77,110	0.0
9 支払利息	124,260	0.0
10 回収不能見込計上額	2,024	0.0
11 その他	▲89	0.0
経常行政コスト a	516,139,360	100.0
経常収益 b	319,183,766	61.8
(差引) 純経常行政コスト a-b	196,955,594	

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す表です。

平成24年度における期末純資産残高は、344億4,018万3千円で、1年間の変動を見ると一般財源や補助金等受入の増がありましたが、純経常行政コストによる1,94億9,444万5千円の減などにより、純資産は、49億3,624万5千円減少しました。

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	34,440,183
純経常行政コスト	▲9,494,445
一般財源	4,713,005
地方税	1,440,643
地方交付税	2,914,646
その他行政コスト充当財源	357,716
補助金等受入	1,174,498
臨時損益	0
資産評価替による変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	▲1,329,303
期末純資産残高	29,503,938

(4-1) 資金収支計算書・経常的収支

資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した表です。

経常的収支の部では、日常の行政サービスにかかる収支を現しています。平成24年度では、支出で社会保障費が大きく全体の97.3%・5,030億2,253万3千円となりましたが、国県補助金や分担金・負担金・寄附金の収入により113億6,590万7千円の資金剰余となりました。

(単位：千円)

区 分	金 額
人件費	3,387,042
物件費	6,579,522
社会保障給付費	503,022,533
補助金等	1,411,336
支払利息	131,830
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,084,887
その他支出	1,298,130
支 出 合 計	516,915,280
地方税	1,327,810
地方交付税	2,914,646
国県補助金等	199,314,771
使用料・手数料	237,684
分担金・負担金・寄附金	313,697,333
保険料	542,186
事業収入	1,756,819
諸収入	177,500
地方債発行額	316,426
長期借入金借入額	0
短期借入金借入額	0
基金取崩額	5,196,782
他会計繰入金等	731,310
他会計補助金等	1,109,234
その他収入	958,686
収 入 合 計	528,281,187
経 常 的 収 支 額	11,365,907

(4-2) 資金収支計算書・公共資産整備収支の部

公共資産整備の部では、公共資産の整備にかかる支出とその財源となる収入に関する収支を現しています。

平成24年度は、主に公共資産整備支出などで4億3,987万3千円の支出にたいし、地方債発行などで3億4,265万4千円の収入となり、9,721万9千円の資金不足となりました。この不足額は、他の項目の剰余金で賄われます。

(単位：千円)

区 分	金 額
公共資産整備支出	413,410
公共資産整備補助金等支出	10,808
他会計への建設費充当財源繰出支出	15,655
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	439,873
国県補助金等	99,354
地方債発行額	243,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収 入 合 計	342,654
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲97,219

(4-3) 資金収支計算書・投資財務的収支

投資・財務的収支の部では、地方債の償還や貸付金などにかかる収支を表しています。

平成24年度は、基金積立額や地方債償還額などで45億4,868万8千円の支出に対して、国県補助金などで5億5,581万9千円の収入となり、39億9,286万9千円の資金不足となりました。この不足額については、経常的収支の部の剰余金で賄われます。

(単位：千円)

区 分	金 額
投資・出資金	▲2,702,249
貸付金	14,400
基金積立額	6,814,814
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	64,459
地方債償還額	788,129
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	▲430,865
支 出 合 計	4,548,688

(単位：千円)

区 分	金 額
国県補助金等	3,795,164
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	787
その他収入	▲3,246,132
支 出 合 計	555,819
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲3,992,869

平成24年度の収支計算は、「公共資産整備収支の部」の資金不足9,721万9千円と「投資財務的収支の部」の資金不足39億9,286万9千円を「経常的収支の部」の剰余金113億6,590万7千円で補った結果、72億7,581万9千円の収支剰余となりました。これに、平成23年度残高16億5,729万1千円を加えて平成24年度末の資金残高は、89億3,310万9千円となりました。